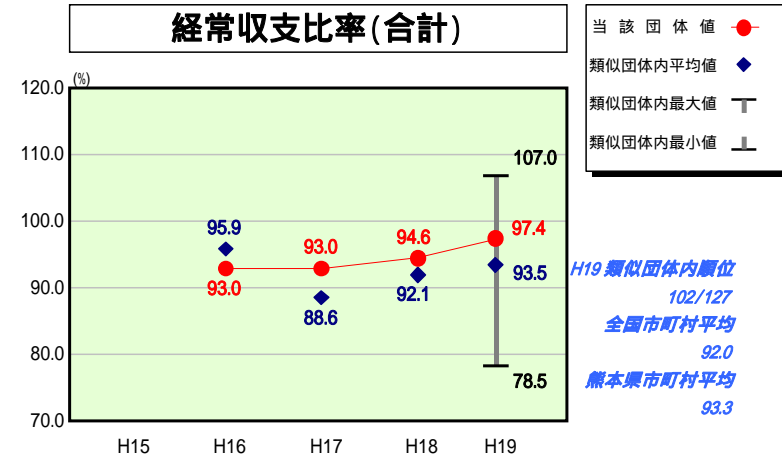


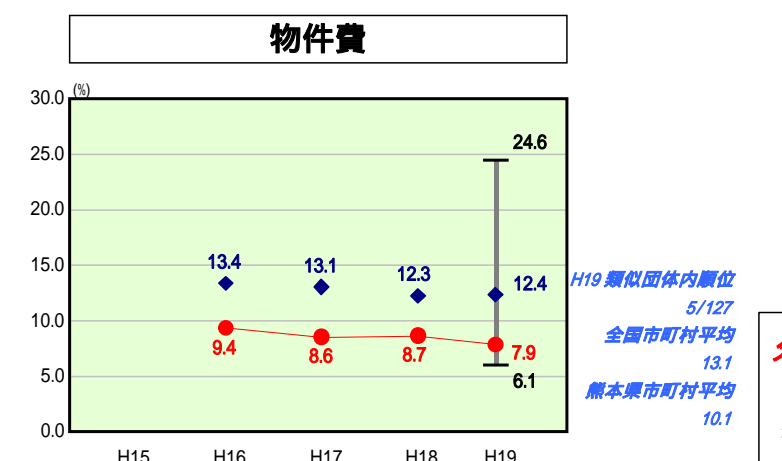
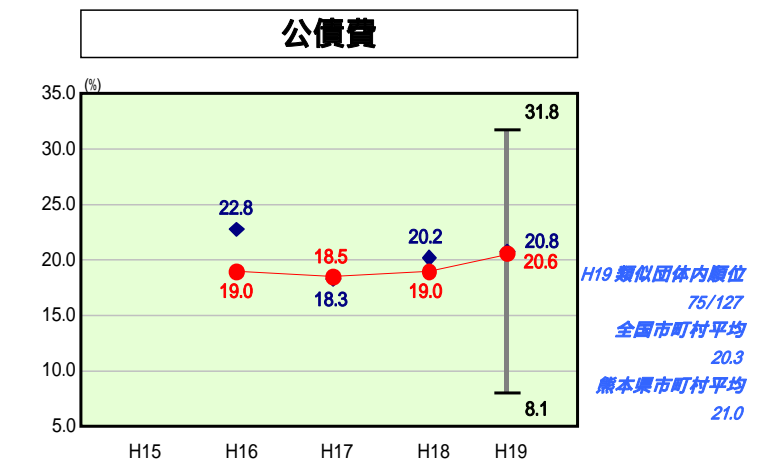
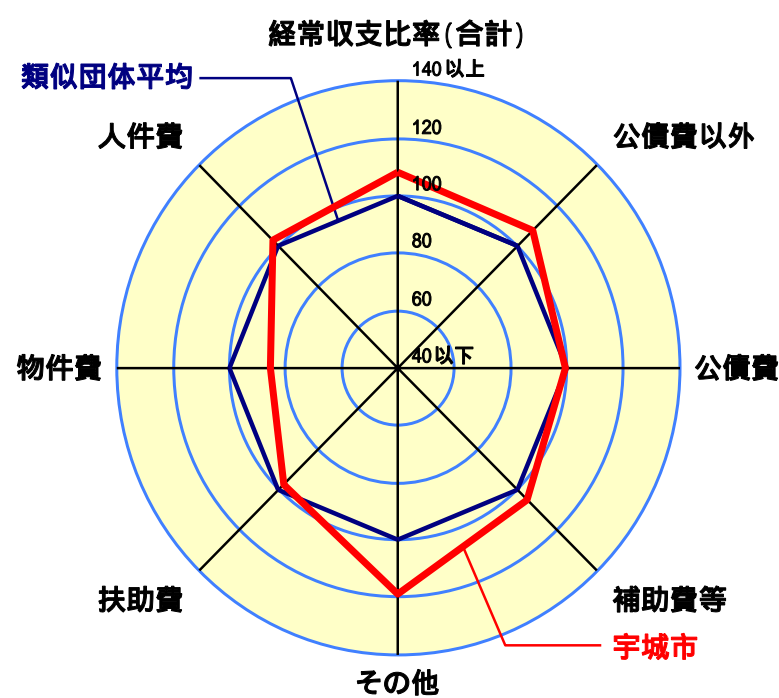
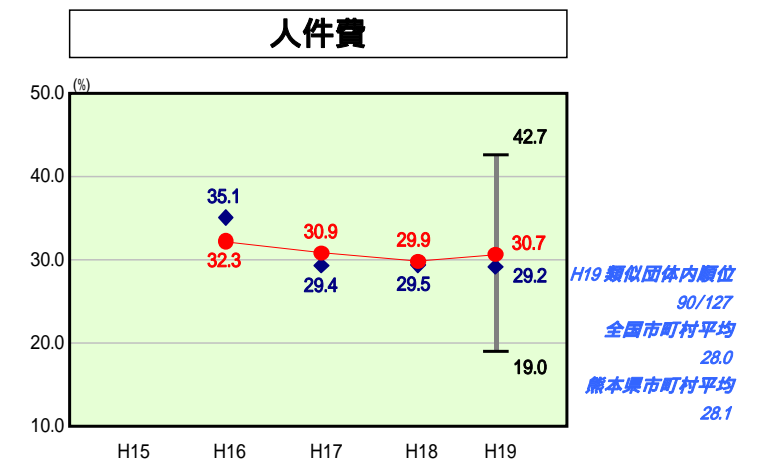
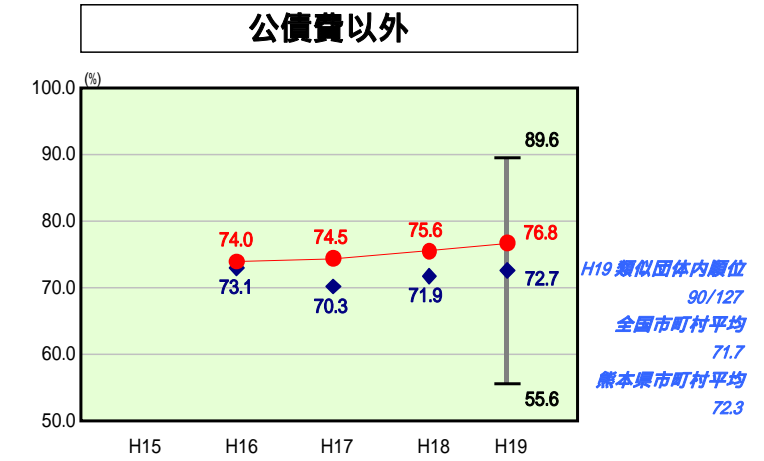
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

経常収支比率の分析



人口	63,781人(H20.3.31現在)
面積	188.56 km ²
歳入総額	27,592,525千円
歳出総額	26,865,648千円
実質収支	637,459千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員の削減等により、ここ2年間は少しずつ減少していたが、勤奨退職の増により平成19年度は退職手当組合負担金が増加し、昨年度から0.8ポイント増えている。類似団体平均と比較しても依然、高い水準にあるため、今後も職員の削減等により、人件費の抑制に努める。

【物件費】
 類似団体平均と比べ、低い水準にあるが、今後も施設の統廃合や事務事業の見直し等により、さらなる削減を目指す。

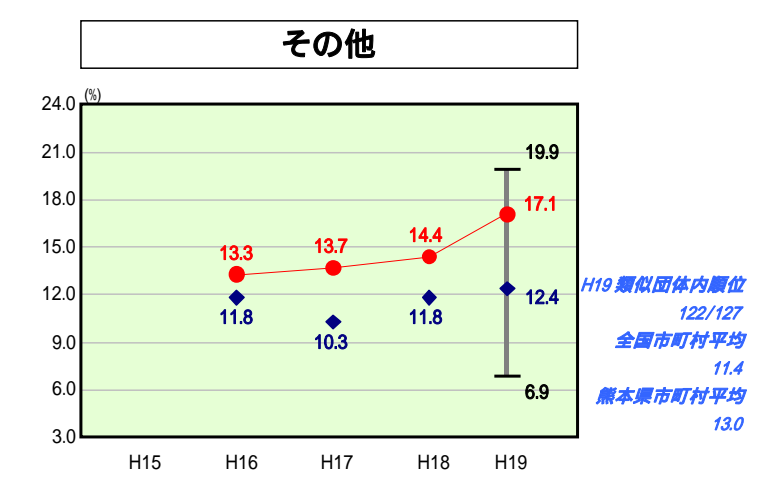
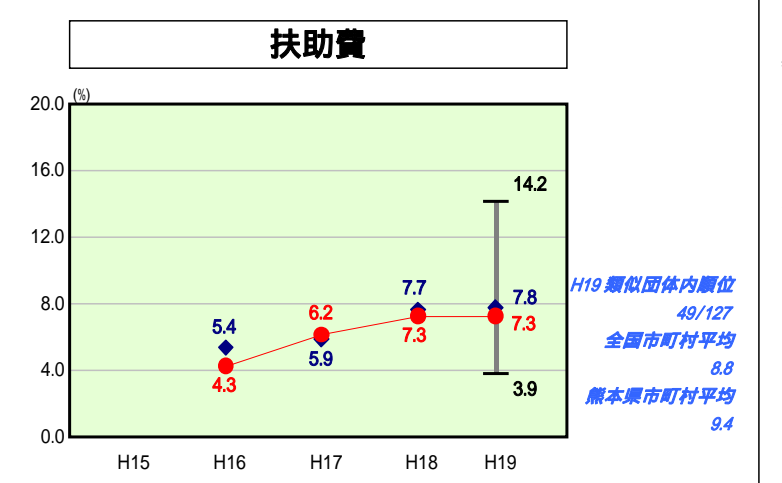
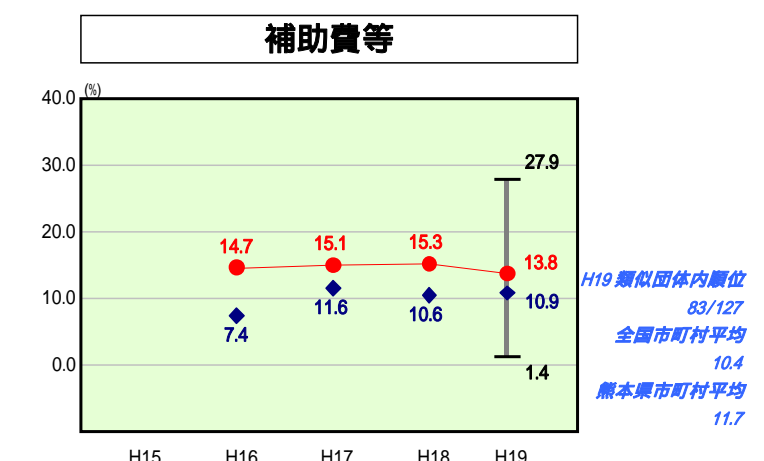
【扶助費】
 類似団体平均と比べて低い水準にあるが、児童福祉費、障害者福祉費、生活保護費などが増加傾向にある。今後は受益者負担のあり方等を検討するなど、抑制の方向で取り組む。

【公債費】
 類似団体平均とほぼ同じ水準であるが、昨年度から1.8ポイント上昇している。これは、平成19年度から合併前後に行った小中学校や庁舎建設、防災無線整備等の償還が始まったためである。今後は、新規発行の抑制や高金利市債の借換等により、公債費の削減に努める。

【補助費等】
 一部事務組合への負担金の減により、昨年度に比べて1.5ポイント減少しているが、依然として、類似団体平均を上回っている。補助金適正化や一部事務組合の効率化等により、今後も削減を目指す。

【その他】
 公共下水道事業等の繰出金の増加により、昨年度から2.7ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても、大幅に上回っている。今後、繰出先の財政健全化等により、特別会計繰出金の抑制に努める。

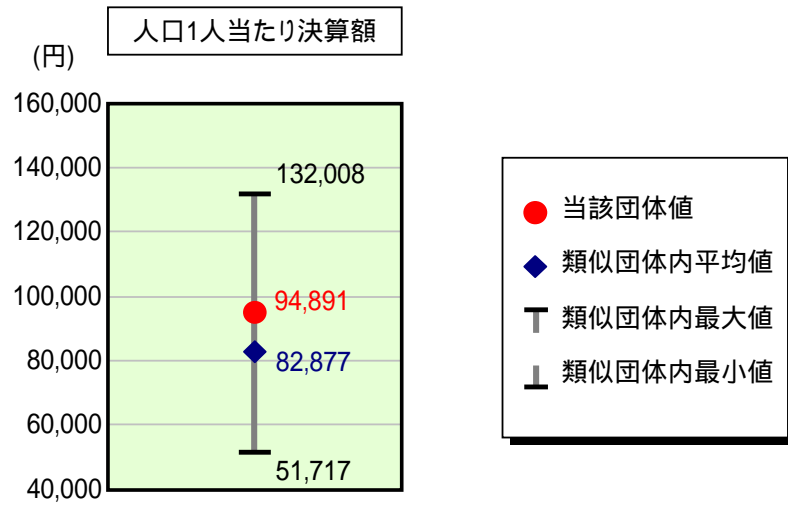
【普通建設事業費】
 昨年度に比べて減少しているものの、未だ類似団体平均を上回っている。これは、小中学校建設や道路新設改良事業等によるものである。今後も小中学校耐震補強等の事業が控えているため、より計画的な事業執行を行う必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

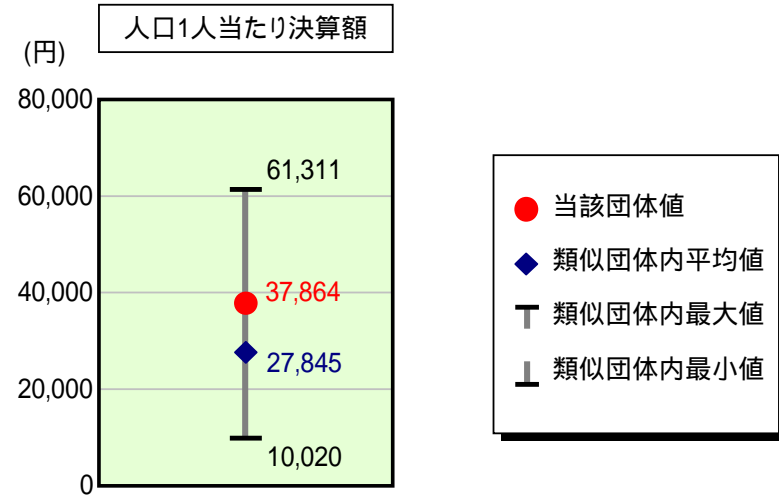
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,685,637	89,143	76,156	17.1
賃金(物件費)	35,158	551	3,509	84.3
一部事務組合負担金(補助費等)	765,439	12,001	6,459	85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,179	97	922	89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,826	1,926	3,029	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,845	468	1,632	71.3
退職金	592,867	9,295	8,834	5.2
合計	6,052,217	94,891	82,877	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	8.23	0.42
ラスパイレス指数	96.5	97.3	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

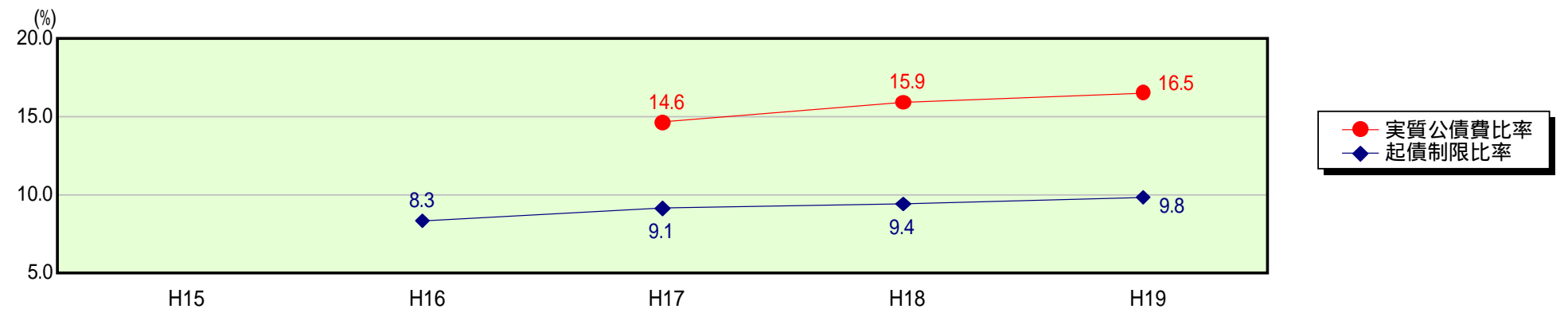


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,458,598	54,226	43,825	23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,267,284	19,869	12,727	56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	543,066	8,515	4,402	93.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,336	1,902	2,098	9.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	113	2	34	94.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,975,424	46,651	35,265	32.3
合計	2,414,973	37,864	27,845	36.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

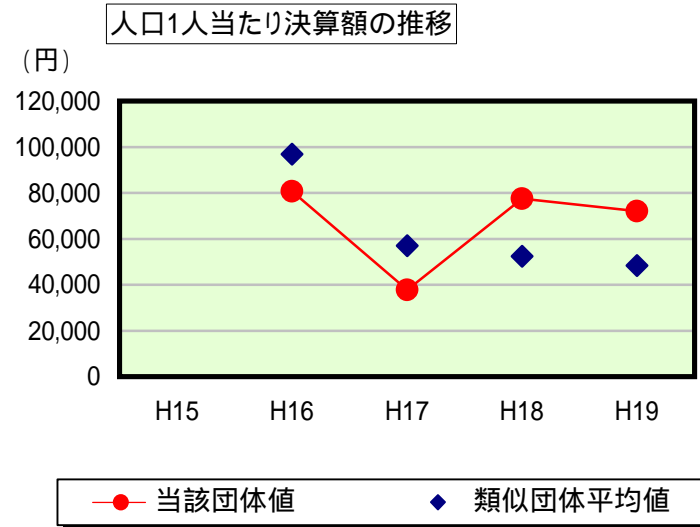
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,183,625	80,764	-	96,880	-	-
うち単独分	3,477,419	54,181	-	65,296	-	-
H17	2,434,403	37,812	53.2	57,030	41.1	12.1
うち単独分	1,021,708	15,870	70.7	37,129	43.1	27.6
H18	4,970,376	77,542	105.1	52,453	8.0	113.1
うち単独分	2,625,206	40,955	158.1	30,509	17.8	175.9
H19	4,596,125	72,061	7.1	48,408	7.7	0.6
うち単独分	1,820,601	28,545	30.3	26,937	11.7	18.6
過去5年間平均	4,296,132	67,045	14.9	63,693	18.9	33.8
うち単独分	2,236,234	34,888	19.0	39,968	24.2	43.2